

藍住町

第84号

平成28年2月25日

議会だより



12月定例会

平成27年度一般会計・特別会計補正予算P. 3
町からの主な報告P. 3
一般質問～町政のことが聞きたい～P. 6～9
わたしの一言・議会のおさきP.10

発行 ● 藍住町議会

編集 ● 議会だより編集委員会

徳島県板野郡藍住町奥野字矢上前 52-1

TEL (088)637-3127 FAX (088)637-3156

<http://www.town.aizumi.tokushima.jp>

12月議会定例会が12月7日から18日までの12日間の会期で開会され、次の議案について審議しました。

一般質問では4人の議員が登壇し、町政について質問しました。

12月定例会

～町長提案～

- 平成27年度藍住町一般会計補正予算 ……原案可決
- 平成27年度藍住町特別会計（介護保険事業）補正予算 ……原案可決
- 藍住町税条例等の一部改正 ……原案可決
地方分権や番号法に係る地方税法の改正に伴い、所要の整備を行うよう本条例を一部改正
- 藍住町国民健康保険税条例の一部改正 ……原案可決
地方税法等の改正に伴う規定整備のため本条例を一部改正
- 藍住町重度心身障がい者等に対する医療費の助成に関する条例の一部改正 ……原案可決
児童扶養手当法の改正に伴う規定整備のため本条例を一部改正
- 藍住町介護保険条例の一部改正 ……原案可決
行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う
個人番号の利用等について必要な事項を定めるため、本条例を一部改正
- 藍住町営住宅設置及び管理に関する条例の一部改正 ……原案可決
連帯保証人について、特別の事情があると認める場合には1名とすることができるよう本条例を一部改正
- 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定
個人情報提供に関する条例の制定 ……原案可決
- 藍住町グリーンスポーツ施設「緑の広場」の設置及び管理に関する条例の廃止 ……原案可決
- 藍住町教育長任命の同意 ……和田哲雄

～議員提案～

- 地域の実情に応じた医療提供体制の確保を求める意見書 ……原案可決
提出者 森 志郎議員
提出先 内閣総理大臣・厚生労働大臣・財務大臣・総務大臣・徳島県知事
- じん肺・アスベスト被害根絶を求める意見書 ……原案可決
提出者 森 志郎議員
提出先 衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・財務大臣・国土交通大臣・
厚生労働大臣・経済産業大臣

～平成27年 第2回臨時会～

11月24日開催の臨時会において次の議案が上程され、原案のとおり可決した。

- 平成27年度藍住町一般会計補正予算
歳入歳出それぞれ5億3,500万円増額し、総額102億400万円とする
(補正の内容：(仮称)藍住町文化ホール等複合公共施設建設事業費)

平成27年度一般会計補正予算

12月 定例会

歳入歳出
それぞれ

1億2,000万円増額

予算額

103億2,400万円

～主な補正の内容（1万円未満切り捨て）～

総務費

◆ 電子計算機管理委託料 378万円

民生費

◆ 老人福祉費 371万円

(国のサービス付高齢者向け住宅へのスプリンクラー設置整備補助金)

◆ 保育所運営業務委託料 1,228万円

土木費

◆ 道路維持費 1,500万円

衛生費

◆ 子どもはぐくみ医療福祉費 500万円

◆ 西クリーンステーション管理費 204万円
(施設補修工事費)

教育費

◆ 小学校総務費 1,461万円

(エアコン設置設計委託料・可搬型階段昇降機購入費)

◆ 図書費 215万円

(駐車場等照明施設改修工事費)

平成27年度特別会計補正予算

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額
介護保険事業	23億5,554万円	4,600万円	24億154万円

町からの主な報告

藍住町総合戦略

藍住町総合戦略案をとり
まとめ、パブリックコメン
トを開始。

人口ビジョンについては
は、平成31年度の将来人口
を3万6千人台とし、維持
することを目指し、本町の
更なる発展を目指す。

藍寿苑

特別養護老人ホーム「藍
寿苑」及び、併設している
デイサービスセンター、指
定居宅介護支援事業所につ
いては、4月1日の民間移
管に向けて移管先法人であ
る凌雲福祉会と十分協議し
ながら、最終の移管作業を
進めていきたい。

小学校教室への

エアコン設置

今年度中に実施設計を行
い、平成28年度に電気工
事、平成29年度に空調機器
の設置工事を予定。

体育センター

屋根改修工事

2月末日までの工期で体
育センター屋根改修工事を
実施。

工期中の利用は、事務室
と会議室を除き、使用中止
となるため、利用される

方々にはご不便をかける
が、ご理解とご協力をお願
いしたい。

マイナンバー通知カード

コンビニ交付に必要なマ
イナンバーカードの普及促
進に努める。



コンビニ交付サービス開始式の様子（ファミリーマート藍住奥野店）

地域の実情に応じた医療提供体制の確保を求める意見書の概要

この度、政府の「医療・介護情報の活用による改革の推進に関する専門調査会」から、2025年の必要病床数の推計結果が発表され、本県についての2025年の推計必要病床数は約9000床であり、既存病床数と比べると約4200床少なく、今後、大幅な削減を求められることが懸念されることである。

じることができなくなるおそれがあるばかりでなく、医療機関の経営基盤を揺るがすとともに、医療従事者の雇用機会の喪失、さらには、将来の医療従事者を目指す若者の士気をも低下させることにつながり、結果的に地域の医療提供体制を崩壊させることになりかねない。

これまで本町では、地域の医療提供体制の確保は、町民の命と健康を守り、安心して生活するための最重要課題であるとの認識の下、その整備に取り組んできたところであり、今後もその必要性は変わらないと考えている。

よって、国及び徳島県においては、今後、都道府県が策定する「地域医療構想」について、地域の実情に応じた現実的な内容とするとともに、これを実現させる過程においても、柔軟に対応することを可能とする制度運用を行うよう、強く要請する。

国・地方ともに厳しい財政状況の中、持続可能な社会保障制度の確立を図るための医療費適正化に向けた取組の必要性は十分理解できるものの、国が一方的に病床削減を強いることは、地域の医療ニーズに十分



以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

じん肺・アスベスト被害根絶をを求める意見書の概要

じん肺は、最古にして最大の職業病である。じん肺法が制定された1960（昭和35）年から55年、半世紀以上が経過した現在もなお、毎年新たに500名前後の労働者（退職者を含む）が療養に専念しなければならぬ最重症のじん肺と認定されています。厚生労働省の統計によれば、

ベストは、じん肺のほか、肺がんや中皮腫などの原因物質であり、職業病だけでなく家族や付近住民など広く一般国民にも被害が及ぶため、大きな社会問題となっており、アスベスト粉じん対策の徹底と被害者の早期救済が極めて重要な課題である。

2014年（平成26年）度においても、2971人のじん肺有所見者が、新たに最重症じん肺患者と認定された人は263人に達している。

これまでの数多くのじん肺訴訟において、企業の責任は明確になっている。じん肺やアスベスト被害の根絶には、企業が責任を認め予防を約束することのほか、国や地方自治体が施策の改善を図ることが極めて重要である。

アスベスト粉じんによる被害も、造船、建設現場をはじめとする労働現場や環境問題として深刻である。2013年（平成25年）度における石綿関連疾患（肺がん、中皮腫、良性石綿胸水、びまん性胸膜肥厚、石綿肺）による労災認定者数は、1085人となっており、今や石綿関連疾患がじん肺を抜いて最大の職業病となっている。アス

2004年4月27日に出された筑豊じん肺訴訟の最高裁判決は、国のじん肺責任を明確に認め、続いて出されたトンネル根絶訴訟の各判決でも、国の責任を明確に認めている。これらを受け、トンネルじん肺については粉じん則の改正、積算基準の改定などが、石綿じん肺については鉱山保安

法施行規則が改正された。また大阪泉南アスベスト国賠訴訟においては、2014年10月9日国に規制権限の不行使の違法があったことを認める判決が最高裁で言い渡されている。

救済を図る「トンネルじん肺基金」の創設を国及びゼネコンの責任において創設すること。

ILO・WHOは、「2015年までにじん肺を著しく減らし、2030年までには根絶させるべきである。そのために各国政府はじん肺根絶計画を策定するべきである」と表明している。日本も、じん肺・アスベスト根絶のための抜本的な制度改革に取り組みることが強く求められている。

3 じん肺防止のために粉じん作業時間を縮減する目的で改正されたトンネル建設に係る工事費積算基準の改正趣旨を受注者に指導徹底し、かつ、入札においては8時間労働で積算されている場合においても、発注に対して

「2015年までにじん肺を著しく減らし、2030年までには根絶させるべきである。そのために各国政府はじん肺根絶計画を策定するべきである」と表明している。日本も、じん肺・アスベスト根絶のための抜本的な制度改革に取り組みすることが強く求められている。

1日8時間労働を明記すること等によって、8時間労働を実現すること。

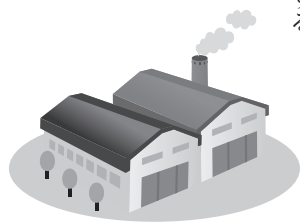
よって、国におかれては、一日も早いじん肺・アスベスト被害の根絶のため、次の事項を実現するよう強く求める。

4 アスベスト使用建物の解体、修理、廃棄物処理をはじめ、徹底したアスベスト粉じん対策をとること、及び関係業界、業者に対する十分な監督、指導をすること。

2004年4月27日に出された筑豊じん肺訴訟の最高裁判決は、国のじん肺責任を明確に認め、続いて出されたトンネル根絶訴訟の各判決でも、国の責任を明確に認めている。これらを受け、トンネルじん肺については粉じん則の改正、積算基準の改定などが、石綿じん肺については鉱山保安

1 公共工事によってじん肺を発生させないため、発注工事について、じん肺防止の監督を十分にし、発注者としてとるべきじん肺防止対策を尽くすこと。

2 トンネル建設労働者の就労などを一元的に管理し、じん肺被災者の早期



佐野慶一議長・ 奥村清明議員に感謝状

12月18日、藍住町議会議員に対する感謝状贈呈式が行われました。

本町議会議員として20年にわたり精励され、議長及び副議長を歴任するなど議会の円滑な運営と町勢発展に貢献されたとして、石川町長から感謝状が贈呈されました。



陳情

6件の陳情があり、議員に配布しました。

▼電気設備工事・管設備工事の分離発注推進のお願い

陳情者 (一社) 徳島県設備業協会 会長 栗本 利幸

▼介護報酬改善と介護従事者の処遇改善施策の拡充に関する陳情

陳情者 徳島県社会保障推進協議会 会長 井上 尚なむ

▼「最低保障年金制度の実現を国に求める意見書」の採択についての陳情

陳情者 徳島県社会保障推進協議会 会長 井上 尚なむ

▼国庫負担を増額し、国民健康保険税(料)の引き下げを求める陳情

陳情者 徳島県社会保障推進協議会 会長 井上 尚なむ

▼さらなる年金削減の仕組み「マクロ経済スライド」の廃止を国に求める意見書採択についての陳情

陳情者 徳島県社会保障推進協議会 会長 井上 尚なむ

▼国による子ども医療費無料制度の創設を求める意見書及び国民健康保険療養費国庫負担金の調整(減額)廃止及び子どもに係る均等割保険料の軽減措置を求める意見書採択を求める要請書

陳情者 徳島県社会保障推進協議会 会長 井上 尚なむ

編集委員会では、町民の声の投稿を募集しています。議会や町政に関する御意見をお寄せください。

投稿規定

- ①住所・氏名・電話番号を明記。
- ②掲載時に匿名を希望する方は申し出てください。
- ③字数は500字以内。
- ④投稿者の多い場合には、掲載月を調整する場合があります。

定例会案内

次の定例会は3月です。
次号は5月に発行します。

本会議を傍聴しませんか

詳しくは議会事務局まで
お問い合わせ ● 議会事務局 637-3127

希望出生率1.8は達成可能なのか

様々な分野の環境づくりに努める

	時給	日額	年収
事務補助 調理員 作業員	865円	6,700円	170万円
保育士 幼稚園教諭等	994円	7,700円	200万円
看護師 清掃作業員(ごみ収集)	1,148円	8,900円	260万円
24歳職員(扶養者有り)			280万円
30歳職員(扶養者有り)			370万円
職員平均年齢 45歳職員(扶養者有り)			600万円

賃金表

問 1・8の根拠と目標は達成できるのか。結婚し子供を産み育てる経済的安定を図ること、この土台をしっかりと築くことが重要だ。

答 ①町職員の雇用は、正規職員数と臨時職員数とその比率は。②臨時職員の時間給と年収は。経験年数での賃金加算は

③中学生1人当たり年間平均医療費助成額1万8400円と仮定した場合、1120人増え、2068万円必要となる。また幼小中学校の児童数3794人で、半額負担とした場合8850万円が必要。



林 茂 議員

③高校卒業まで医療費無料化と学校給食費半額負担にすると対象者数と費用は。もう一つのこと。

①正規職員230名、臨時職員111名、比率は約32・5%。

②別表参照。

国保税は払いやすい金額に

被保険者の負担増とならないよう財政支援制度を活用していきたい

問 平成27年度国保加入者の平均所得は、前年度より2割も下がって108万円で、1人当たりの所得は62万円、保険税を滞納して差し押さえされた15件は200万円以下の低所得者である。国保税は払いやすい金額にしてほしいとの声は当然。

答 高齢化の進展や非正規雇用者の増加等により、本町でも軽減世帯の割合は約6割となっているが、一般会計の予算も厳しく繰入れは難しい状況である。



入札工事は公正と透明性を

最低制限価格と予定価格の事前公表により公平・公正な入札が実現できている

問 建設業者から中学校工アコン工事の入札で予定価格と落札価格が同額で疑わしいと訴えがあった。予定価格の事前公表を見直すこと。

①指名競争入札は10社に多くの業者と県内業者に発注する。

②入札希望者を募る希望型入札制度にし、入札の透明性、競争性を高め、公共工事の品質向上と建設業者の活性化を図ること。

答 ①10社以上というのは厳しいものがある。また2億円以下の工事については、徳島県の業者格付けを参考にし、建物の規模や構造、建築実績、技術力等により、安全・安心に工事が施工できる業者の指名を行っている。

②希望型入札制度については、今後、検討していくが、本町においては、業者の技術力・受注能力などを反映した指名競争入札が最良と判断している。

健康寿命の延伸について

健康教室・栄養教室・運動教室・健康相談等を開催

問 日本人の平均寿命は男性約80歳、女性86歳と年々上昇傾向にある中で、介護を受けたり寝たきりになったりせず日常生活を送れる期間を示す健康寿命は、男性女性ともに約70歳代と人生最後の約10年間は何らかの障害で自立した生活が困難な状況にあり、家族の負担更には社会保障の増加による現役世代の負担増などが課題となつている。特に、食生活の乱れが一切の不健康の原因と言われているが健康寿命延伸の対策について現状を伺いたい。また、健康意識向上を目指した講演会、健康セミナー等の定期開催も検討してはどうか。



西川 良夫 議員



生活習慣病予防運動教室の様子
(保健センター)

答 町では週1回の健康相談の中で管理栄養士による栄養バランスのとれた献立や、1日当たりの野菜の摂取量等について、相談や指導を行っており、町内のイベントに併せて、食に関する展示や講習、小中学校の児童・生徒を対象にした朝食アイデアコンクールで野菜を中心にした献立の募集などにも取り組んでいる。また、食生活改善に関する教室や講演会等も開催しているが、より多くの町民



の皆さんに参加してもらえよう、事業の内容を十分検討し、広報紙やホームページなどで周知を図っていききたい。

教育施設の維持管理について

内容を見極め、迅速な復旧や保守に努めている

問 学校施設は、子供たちにとって1日の大半を過ごす学習・生活の場であり、安心して快適に過ごせる場を提供するという観点から施設の維持管理については適切に行う必要がある。耐震化等の整備は完了している一方で、建物全体の老朽化が進み内部の床や壁等の損傷が目立ち景観が悪いとの声も聞こえている。学校からの施設修繕等の要望に十分対応できているのか。

答 また、他の学校の例にも見られるように、学校支援ボランティアによる施設整備、樹木の剪定等は、経費削減にもつながると思うが今後の対応を伺いたい。

問 各学校からの要望を個別に精査し、緊急度・重要度によって優先順位を付け、必要なものから予算を計上している。

答 また、簡易な施設修繕等に、地域の皆さんからの協力を頂くことができれば、学校における教育環境の向上が図られるとともに、維持管理経費の節減にもつながるものと考え、今後は、地域の皆さんから、一層のボランティア支援を頂けるような仕組み作りを検討していきたい。

介護予防対策について

あらゆる機会を捉えて啓発活動を行っている



「脳の健康教室」の様子
(社会福祉法人 凌雲福祉会ケアハウスサンガーデン凌雲)

問 ① 増え続ける認知症に対して早期診断、早期受診が必要と思われるがどのように対策しているのか。
② 認知症サポーターの人数は、平成27年3月から9月までで、1048人から1149人、キャラバンメイトについては60人から78人と増加しているが、まだ少ないと思われる。本町の

答 ① 町民の皆さんを対象にした各種講習会や地区協会の会など、あらゆる機会を捉えて啓発活動を行っている。
② 地区協や地域での集まりに養成講座を開催、また郵便局員や警察官等を対象にした養成講座の開催にも取り組んでおり、今後は更に、受講機会を増やした上で、広報紙やホームページでも周知を図っていきたい。



小川 幸英 議員

規模では三千人程度の認知症サポーターが必要と思われるが、今後増やしていくために、職場や各種団体に働きかけていくべきではないか。

いじめ不登校児童対策について

職員研修の充実を図り
全職員で取り組む

問 いじめについて本年の現状と対策はどのようにしているのか。
また、不登校児童の今年度の人数とその対策はどのようにしているのか。
答 いじめの認知件数は小学校で93件、中学校で17件。各学期ごとにいじめに関するアンケート調査を実施し、いじめにつながる事案の早期発見と早期対応につ

子育て支援について

保育料の無料化は困難

問 ① 本町において子育て総合支援センターを設置し、子育て支援コンシェルジュ（子育て支援相談員）を置いて総合的な子育て支援をしてはどうか。
② 板野町は就学前の子供の保育料を、幼稚園は平成28年4月から、保育所については平成28年10月から無料化することであるが、本町も幼稚園や保育所を無料化にしてはどうか。

答 ① 本町の子育て支援事業は、町の面積が狭く町全体を一つの単位として実施しているところから、利用者支援については子育て支援相談員を置かず福祉課の担当職員が対応している。
② 完全無料化を実施した場合の概算費用は、毎年2億2800万円となり、財政的に厳しいため、無料化の実施は困難である。

その他の質問

- ◎ 特別支援教育の充実について
- ◎ 高齢者対策について
- ◎ インフルエンザ対策について



なげている。
不登校児童生徒については小学校では18人、中学校では28人。学級担任が電話連絡や家庭訪問を通じて状況の把握を図り、保護者と連携し、不登校の解消に取り組んでいる。

青色回転灯装着車のパトロール隊存続を

青色回転灯装着車のパトロール復活を検討



永濱 茂樹 議員

問 以前、防犯推進委員が青色回転灯装着車で防犯パトロールを行っていた。巡回活動は防犯対策や防犯啓発につながる。現在の状況と存続に対する町の考えを伺いたい。

答 平成19年5月から防犯推進委員によって実施していた青色回転灯装着車によるパトロールは、防犯推進委員の人数減により、休止状態にある。また、当時青色回転灯の装着車として登録していた公用車は老朽化により、廃車となっており、しかし、防犯活動の推進には、ボランティアの活動は大きな力である。防犯組織の再立ち上げと青色回転灯装着車の確保を検討したい。

マルナカ藍住店オープンに伴う 道路渋滞緩和対策

信号機改良の要望を継続して実施

問 マルナカ藍住店オープンに伴う交通渋滞はますます深刻になると予想される。緩和対策として、笠木ファミリーマート前に右折レーンの時差信号を設置していただきたい。

答 信号機の改良については、今後も継続して、板野警察署交通課と相談しながら、関係機関に要望をしていきたい。

道路拡幅は、地権者に対し、理解が得られるよう交渉に努めたい。

南海トラフ巨大地震の対応強化 「地域リーダーの育成を」

地域リーダー養成講座に自主防災関係者9名が参加

問 県内では、南海トラフ巨大地震への備えや発生後の対応に当たる地域リーダーの育成が進められている。リーダーに求められるのは減災の取組や避難所運営など幅広く、自主防災組織の代表者らが講座に参加し熱心に学んでいる。11月15日県立防災センターでの「県快適避難所運営訓練・リーダー養成講座」では、自主防災組織関係者40人が南海トラフ巨大地震の発生後時系列で避難所運営を体験している。そのほか防災士の受験資格が得られる

「地域防災推進員養成研修」や「夜間防災セミナー」などが開催されている。これら講座の参加者数、防災士資格の取得状況、今後の地域リーダー育成の取組について伺いたい。

答 講座には、町職員が2名、自主防災組織関係者が7名が参加している。防災士資格は、11月末現在で30名。町は、今後開催される講座にできるだけ多くの人に参加するよう広報等で周知に努める。



職員が参加した「県快適避難所運営訓練・リーダー養成講座」の様子（県立防災センター）

その他の質問

- 災害避難路・太陽光発電LED防犯灯について
- 保育所・児童館・公共の公園の遊具の安全管理対策
- 耕作放棄地再生利用対策と農地銀行の利用状況・依頼・排水対策について

南小の大樹【保存樹木】指定へ

南小グラウンドの西側歩道に4本の大樹があり、そのうち、最南端の1本(杉)が昨年12月24日に伐採されました。去る12月10日、「大樹4本を伐採する」という内容のポスターに気づき、その異議申立て期日が12月20日としてありました。関係者に相談して行動する時間的ゆとりがないと判断して翌日、和田郷の山田俊昭さんとともに、南小及び役場、町長に面会を求め「大樹は開校以来、およそ150年の歴史を有する遺産であると考えられる物であり、伐採せず剪定にとどめて欲しい」とする撤回を申しました。その結果、12月16日役場より通知があり「大樹は最南端の1本のみ伐採し、後の3本は伐採せず剪定する」ことで了承を求められました。その後、24日に伐採と剪定が施工された次第です。大樹は南小開校以来、唯一のシンボリック的存在であり、末永く保存すべき価値があると考えます。故に残された大樹は町の遺産とし、南小の教育環境を保護するため、【保存樹木】に指定することを切望します。そして子供たちを高所から見つめ、見守ってもらうために、更なる100年を託したく、皆様の賛同を頂きたいと思っております。



議会のうごき

11月

4日 各種功労者表彰式

5日 議会だより編集委員会

6日 板野町正副議長就任挨拶来庁

6日 自治体・議会要請キャラバン 来庁

7日 身体障がい者ふれあい大会

10日 (仮称) 藍住町文化ホール・公共施設複合化事業特別委員会

11日 藍住町戦没者追悼式

町村議会議長全国大会 (東京都)

12月13日 議長研修(長野県・山梨県)

14日 上板町町制施行60周年記念式典(上板町)

17日 板野郡町議会議員研修会 (松茂町)

20日 板野郡町議会議長会定例会 (松茂町)

24日 平成27年第2回臨時議会運営委員会

27日 議会運営委員会

12月

7日 12月議会定例会開会

議会運営委員会

10日 板野西部青少年補導センター組合議会臨時会(板野町)

14日 12月議会定例会一般質問

18日 12月議会定例会閉会

21日 板野東部消防組合議会臨時会 (北島町)

1月

1月

7日 鳴門市正副議長就任挨拶来庁

10日 藍住町成人式

10日 板野東部消防組合消防出初め式(北島町)

28日 板野郡町議会事務局職員研修会(松茂町)

29日 議会だより編集委員会



編集後記

介護サービス受給者は過去最多の約570万人、10年間で倍以上に急増。介護需要はこれから年々増え続けて国民誰もが介護とは無縁ではなくなる。正に「一億総介護」の時代が迫ってきている。安倍政権が掲げる一億総活躍社会はそれに対応したもののだが、老後は家族にだけは迷惑をかけたくないとよく耳にする。しかし、ある日突然、介護状態になることがほとんどで他人事ではない。将来、公的サービスに頼らなくても生きていけるように、一人一人、現役時代から人生の終わり方を真剣に考え努力することが求められている。

(西川 良夫)

議会だより編集委員会

- | | |
|-----|------|
| 委員長 | 奥村晴明 |
| 委員 | 西川良夫 |
| 委員 | 古川義夫 |
| 委員 | 永濱茂樹 |